

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	25,598	28,126	14,430	15,849	56,650
経常利益 (百万円)	2,352	3,108	1,644	2,159	5,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,610	2,158	1,162	1,450	3,689
純資産額 (百万円)	-	-	33,004	35,561	33,996
総資産額 (百万円)	-	-	49,894	53,836	50,120
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,202.33	1,295.48	1,238.45
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.68	78.63	42.36	52.83	134.40
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	66.1	66.1	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,156	5,901	-	-	3,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,438	2,532	-	-	3,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365	213	-	-	890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	12,629	14,200	10,996
従業員数 (人)	-	-	5,899	6,739	7,198

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	6,739 (372)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,072 (363)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	11,086	-
レンズ関連事業	2,803	-
特機関連事業	1,983	-
計	15,873	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	-	-	-	-
レンズ関連事業	2,748	-	1,960	-
特機関連事業	-	-	-	-
計	2,748	-	1,960	-

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	11,251	-
レンズ関連事業	2,593	-
特機関連事業	2,004	-
計	15,849	-

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	2,255	15.6	2,913	18.4
ソニーイーエムシーエス(株)	2,382	16.5	2,048	12.9

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における世界経済を概観しますと、中国では内需を中心として景気拡大が続く等、新興国が引き続き好調を維持し、欧米経済も緩やかではありますが回復基調を維持したことから、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、雇用・所得環境の足踏みを背景に徐々に個人消費の伸び悩み等の景気減速の動きも見られ、先行きには不透明感が強く残りました。

一方わが国経済は、東日本大震災の影響により電力需給やサプライチェーンの問題から生産活動が停滞し、個人消費も弱含む等、非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、東日本大震災の影響により生産調整等があったこともありレンズ一体型タイプは前年同期に比べ減少となりましたが、レンズ交換式タイプでは生産調整等の影響を受けながらも数量ベースで前年同期に比べ増加となり、交換レンズも同様に好調を維持いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間における経営成績は、ドルが円高となり為替影響を受けましたが、主力の写真関連事業が好調に推移したことから、売上高は158億49百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は21億17百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益は21億59百万円（前年同期比31.4%増）、四半期純利益は14億50百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、今期の主力機種であり創業60周年モデルとして昨年下半年に発売した高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A 005)、世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B 008)の販売が好調に推移し業績に貢献したこと等により、自社ブランドは増収となりました。A005は『E I S Aアワード/ヨーロッパ・ズーム・レンズ 2010-2011』、『第26回 C A P Aレンズ大賞』、『T I P Aアワード/ベスト・エントリーレベル・レンズ』等を受賞し、B008は『第1回カメラグランプリ レンズ賞』等を受賞するなど、当社の誇る技術力に世界から高い評価をいただきました。また、O E M関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は112億51百万円となり、営業利益は20億62百万円となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ共に市場環境が厳しい状況にあること等により、当社のレンズユニットの受注が減少したことから減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は25億93百万円となり、営業利益は3億66百万円となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、主に監視カメラ用レンズが景気回復の追い風を受け、堅調に推移いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は20億4百万円となり、営業利益は2億48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は538億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億15百万円増加いたしました。うち、流動資産は27億7百万円増加し、372億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億3百万円増加したことによるものであります。固定資産は10億8百万円増加し、165億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億32百万円増加したことによるものであります。

負債は182億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加いたしました。うち、流動負債が11億91百万円増加し、144億75百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億34百万円増加したことによるものであります。固定負債は、9億58百万円増加し、37億98百万円となりました。これは主に、長期借入金が8億80百万円増加したことによるものであります。

純資産は、355億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億65百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が13億34百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より15億24百万円増加し、142億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結会計期間と比べ、6億45百万円増加し33億68百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が21億63百万円、仕入債務の増加額が11億93百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間と比べ、5億59百万円増加し15億45百万円となりました。

これは主に設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が14億45百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間と比べ、6億円増加して2億32百万円となりました。

これは主に配当金の支払額が81百万円、短期借入金の純減額が2億89百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億72百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,235,000	28,235,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,235,000	28,235,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	28,235,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	4,898	17.34
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	11.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,144	7.59
株式会社宏友興産	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	1,529	5.41
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,122	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	949	3.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	594	2.10
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	559	1.98
タムロン協力会社持株会	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	467	1.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	411	1.45
計	-	15,807	55.98

- (注) 1. ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。
2. 上記の他に、当社が保有している自己株式784千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.77%)があります。
3. 株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の2社連名の大量保有報告書の変更報告書が近畿財務局長に提出され、平成23年1月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、うち、株式会社りそな銀行については当社として平成23年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行 株式会社埼玉りそな銀行	1,849	6.55

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,300	274,453	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,235,000	-	-
総株主の議決権	-	274,453	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	784,200	-	784,200	2.77
計	-	784,200	-	784,200	2.77

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,776	1,788	1,958	1,885	1,930	2,003
最低(円)	1,663	1,667	1,395	1,670	1,719	1,802

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,200	10,996
受取手形及び売掛金	13,341	14,588
製品	5,099	4,816
仕掛品	3,041	2,300
原材料及び貯蔵品	579	992
繰延税金資産	298	166
その他	734	737
貸倒引当金	46	58
流動資産合計	37,248	34,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374	8,162
減価償却累計額	4,718	4,563
建物及び構築物(純額)	3,655	3,598
機械装置及び運搬具	14,053	12,861
減価償却累計額	8,257	7,736
機械装置及び運搬具(純額)	5,796	5,125
工具、器具及び備品	13,962	13,498
減価償却累計額	11,812	11,287
工具、器具及び備品(純額)	2,149	2,210
その他	1,541	1,276
有形固定資産合計	13,143	12,210
無形固定資産	626	737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406	1,171
繰延税金資産	652	576
その他	820	932
貸倒引当金	60	48
投資その他の資産合計	2,818	2,632
固定資産合計	16,587	15,579
資産合計	53,836	50,120

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,785	4,769
短期借入金	4,809	5,086
未払法人税等	958	323
その他	3,922	3,105
流動負債合計	14,475	13,284
固定負債		
長期借入金	2,322	1,442
退職給付引当金	1,201	1,127
その他	273	269
固定負債合計	3,798	2,839
負債合計	18,274	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,440
利益剰余金	25,123	23,788
自己株式	1,521	1,521
株主資本合計	37,965	36,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	65
為替換算調整勘定	2,429	2,699
評価・換算差額等合計	2,403	2,634
純資産合計	35,561	33,996
負債純資産合計	53,836	50,120

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,598	28,126
売上原価	17,037	18,261
売上総利益	8,561	9,865
販売費及び一般管理費	¹ 6,219	¹ 6,854
営業利益	2,341	3,011
営業外収益		
受取利息	11	12
為替差益	-	85
その他	83	69
営業外収益合計	95	167
営業外費用		
支払利息	45	61
為替差損	29	-
その他	8	8
営業外費用合計	83	70
経常利益	2,352	3,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	8
特別利益合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,116
法人税等	² 743	² 957
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,158
四半期純利益	1,610	2,158

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,430	15,849
売上原価	9,594	10,021
売上総利益	4,835	5,828
販売費及び一般管理費	¹ 3,199	¹ 3,710
営業利益	1,636	2,117
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	14	23
為替差益	-	16
その他	45	32
営業外収益合計	66	78
営業外費用		
支払利息	24	32
為替差損	25	-
その他	8	3
営業外費用合計	58	36
経常利益	1,644	2,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	1,644	2,163
法人税等	² 481	² 713
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,450
四半期純利益	1,162	1,450

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,116
減価償却費	1,531	1,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	89
受取利息及び受取配当金	25	35
支払利息	45	61
売上債権の増減額(は増加)	3,272	1,429
たな卸資産の増減額(は増加)	417	494
仕入債務の増減額(は減少)	356	17
その他	1,414	747
小計	1,999	6,403
利息及び配当金の受取額	25	35
利息の支払額	47	61
法人税等の支払額	327	478
法人税等の還付額	506	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	5,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,402	2,106
無形固定資産の取得による支出	23	111
その他	11	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438	2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	289
長期借入れによる収入	1,692	1,570
長期借入金の返済による支出	640	669
配当金の支払額	685	823
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742	3,203
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,629	14,200

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,515百万円 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 38 技術研究費 1,584	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,552百万円 退職給付費用 65 技術研究費 1,608
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括掲記しております。	2 同 左

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 745百万円 退職給付費用 20 技術研究費 885	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 813百万円 退職給付費用 34 技術研究費 864
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括掲記しております。	2 同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	28,235,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	784,287

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	549	20	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)					
	写真関連 事業(百万円)	レンズ関連 事業(百万円)	特機その他 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,509	3,976	1,944	14,430	-	14,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,509	3,976	1,944	14,430	-	14,430
営業利益	1,387	611	167	2,166	(530)	1,636

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)					
	写真関連 事業(百万円)	レンズ関連 事業(百万円)	特機その他 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,282	6,523	3,792	25,598	-	25,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,282	6,523	3,792	25,598	-	25,598
営業利益	1,925	981	421	3,328	(987)	2,341

(注) 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,779	1,328	2,398	924	14,430	-	14,430
(2) セグメント間の内部売上高	2,831	0	-	6,841	9,673	(9,673)	-
計	12,611	1,328	2,398	7,765	24,104	(9,673)	14,430
営業利益	1,000	106	128	716	1,951	(314)	1,636

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,428	2,323	4,072	1,775	25,598	-	25,598
(2) セグメント間の内部売上高	5,091	0	-	12,280	17,372	(17,372)	-
計	22,519	2,323	4,072	14,055	42,971	(17,372)	25,598
営業利益	1,813	119	222	1,239	3,395	(1,054)	2,341

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス
アジア.....香港、中国

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,639	2,550	5,983	10,173
連結売上高(百万円)				14,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	17.7	41.5	70.5

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,913	4,363	11,064	18,341
連結売上高(百万円)				25,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	17.0	43.2	71.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・北米 米国、カナダ
 ・欧州 ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
 ・アジア 香港、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント利益	3,288	355	441	4,085	1,074	3,011

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,074百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,251	2,593	2,004	15,849	-	15,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,251	2,593	2,004	15,849	-	15,849
セグメント利益	2,062	366	248	2,676	559	2,117

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 559百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,295.48円	1 株当たり純資産額 1,238.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 58.68円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 78.63円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,610	2,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,610	2,158
期中平均株式数 (株)	27,450,770	27,450,713

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 42.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 52.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,162	1,450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,162	1,450
期中平均株式数 (株)	27,450,752	27,450,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月7日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。